

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-01-01	
事務事業名		予算編成及び執行管理事務事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）
				連絡先	内線3560
担当部署名		総務部 財政課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策	3	行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営	目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		予算			
目的（どうしたいか）		最小経費で最大効果が発揮できるよう財源配分と予算編成を行うとともに、効率的な執行となるよう適正管理を行う。			
手段（事業内容）		毎年10月に次年度の予算編成方針を決定し、各部局に説明会を開催する。説明会1ヵ月後より各課予算ヒアリングを開始し、部課長査定、市長査定を経て2月上旬に予算を編成し議案提出する。議決後は、適正かつ効率的に執行されているか管理を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 財政管理159千円 予算編成事務0A経費55千円 国庫支出金還付金61,506千円 水道事業会計負担金4,186千円 土地取得特別会計繰出金208,910千円
事業費		274,816	283,536	
人件費		16,610	15,553	
総事業費		291,426	299,089	
うち市負担分		291,426	299,089	

活動指標

指標名	予算編成にかかる日数（日）		
指標の説明	予算編成説明会から予算収支報告を行った日まで要した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		115	105

成果指標

指標名	実質収支の黒字化達成率（％）		
指標の説明	100％－実質赤字比率（黒字なら100％以上となる）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		102	100

参考数値
H28実質収支額 545,529千円 標準財政規模 23,235,317千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 成果指標としては、実質収支の黒字化達成率を設定した。現状、実質収支は黒字を達成できており、執行管理においても適正な管理ができていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。 財政運営計画による今後の財政収支見通しによれば、扶助費の伸び、公共施設の更新問題等から、基金の繰入を視野にいれながらの財政運営となることが予想される。 予算編成においては、現状の一件査定方式では各部課との調整が必要で、事務に長期間を要することとなるが、当市の予算規模では、現在の方法が最も確実に査定が行えると思われる。ただし、予算編成にかかる日数については、事務の効率化を図ることで短縮したい考え。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-01-02			
事務事業名		決算分析及び地方公会計関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		普通会計決算						
目的（どうしたいか）		決算を分析し、財政状況等をわかりやすく開示するとともに、行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図る						
手段（事業内容）		各種調査・資料の作成 ○地方財政状況調査 毎年6～7月 ○健全化判断比率の公表 毎年9月 ○地方公会計制度に伴う財務4表の公表 毎年3月						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	5,951	
人件費		9,670	11,405	
総事業費		9,670	17,356	
うち市負担分		9,670	17,356	

活動指標

指標名	地方財政状況調査作成にかかる日数（日）		
指標の説明	地方財政状況調査作成にかかる日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		38	35

成果指標

指標名	経常収支比率（％）		
指標の説明	毎年経常的に収入される一般財源のうち、義務的経費など経常的な経費に充てられる財源の割合（％）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		98.2	96.9

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標としては、経常収支比率を設定した。経常収支比率については、「第6次羽曳野市総合基本計画」のなかで平成32年度目標として92.8％があるが、今後毎年改善していくことを目標とし、総合評価は現状維持とした。 各種調査・資料のうち、「地方公会計制度に伴う財務4表の公表」については、現在総務省方式改定モデルでの作成・公表を行っているが、総務大臣より平成30年3月までに統一的な基準による財務書類の作成が要請されている。「地方財政状況調査」及び「健全化判断比率等」については、全国統一のシステム又は様式により実施している。上記、各種調査・資料作成日数については、計画的な事務の執行が行われていると考えているが、更なる事務の効率化を図っていきたい考え。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-01-03		
事務事業名		地方交付税管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		地方交付税						
目的（どうしたいか）		地方交付税の正確な算定を行うことで、歳入の確保を図り、地方行政の計画的な運営を行う。						
手段（事業内容）		普通交付税については、4月から5月に、特別交付税・特殊財政需要については8月から12月に基礎数値の算定を行い、資料を作成、報告する。資料については、正確かつ漏れないよう作成し、歳入の確保を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		7,087	6,814	
総事業費		7,087	6,814	
うち市負担分		7,087	6,814	

活動指標

指標名	各種調査・資料の作成（％）		
指標の説明	各種調査・資料を期限内に作成した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

成果指標

指標名	普通地方交付税予算適正計上率（％）		
指標の説明	普通地方交付税 決算額÷予算額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		109	105

参考数値	
H28予算	7,300,000千円
H28決算	7,968,291千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標としては、普通地方交付税予算適正計上率を設定した。 普通地方交付税予算を過大に計上すると、収支不足につながる恐れがあるため、予算額については、5％の留保を見込んだ額を目標とし、大幅な相違が生じないよう努めるものとする。 地方交付税事務は、国が定めた算定方法に基づき、非常にタイトなスケジュールで基礎数値の算定を行う必要があるが、現状、正確かつ効率的に事務を行っていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-01-04		
事務事業名		地方債管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	12	公債費
	施策		3		行財政運営	項	1	公債費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目		
対象（誰を・何を）		市債						
目的（どうしたいか）		世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないようその縮減に努める。						
手段（事業内容）		予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、府の同意を得てその範囲内で必要額を年度末に借入を行い台帳登録をおこなう。今後の償還所要額と財政状況のバランス（償還能力）を見極め、市債の適正発行と残高の縮減を図る。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 長期債元金償還費4,288,041千円 長期利子金償還金370,075千円 一時借入金利子124千円
事業費		4,658,240	4,278,000	
人件費		7,087	6,814	
総事業費		4,665,327	4,284,814	
うち市負担分		4,665,327	4,284,814	

活動指標

指標名	起債（借入）額（千円）		
指標の説明	借換債を除く起債（借入）額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,105,600	2,410,900

成果指標

指標名	実質公債費比率（3ヶ年平均）（％）		
指標の説明	市の財政規模に対する公債費（借入金の返済額）の割合で、比率は低いほうが健全		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9.1（見込）	9.2

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 成果指標としては、実質公債費比率を設定した。 実質公債費比率については、財政健全化計画で、平成30年度末9.2％という目標がある。この目標は平成28年度において達成できる見込みであることから、総合評価は「現状維持」とした。ただし、平成28年度単年度の数値は、対前年度で増加見込みであることから、引き続き注視する必要がある。地方債の発行については、元金償還額を超えないことを原則とし、普通建設事業の選択と集中により、地方債残高の縮減を図り、更なる実質公債費比率の抑制を図っていきたい考え。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-01-05		
事務事業名		財政調整基金等管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3560		
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	4	財政管理費
対象（誰を・何を）		基金						
目的（どうしたいか）		年度間の財源の調整を図り財政の円滑な運営を行う。また、施設の老朽化に伴う整備等、特定目的の事業を計画的に実施する。						
手段（事業内容）		基金の確実な積立てと効果的な繰出しを行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		604,467	135	財政調整基金積立金305,731千円 公共施設整備基金積立金298,617千円 公債費管理基金積立金117千円 ふるさと羽曳野まちづくり基金積立金1千円 円想文化福祉振興基金積立金1千円	
人件費		884	889		
総事業費		605,351	1,024		
うち市負担分		605,351	1,024		

活動指標

指標名	財政調整基金残高（千円）		
指標の説明	財政調整基金の残高		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,805,741	3,805,741

成果指標

指標名	財政調整基金対標準財政規模比率（％）		
指標の説明	財政調整基金÷標準財政規模		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		16	10以上

参考数値
標準財政規模 23,235,317千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
成果指標としては、財政調整基金対標準財政規模比率を設定した。 財政運営計画による平成29年～33年の5年間の財政収支見通しによると、経常収支比率の見込の平均は約10.2％となっている。これは、毎年固定的に支出される経常的歳出が、経常的収入を約2％上回ることを表している。よって、5年間で約10％の経常的な経費の収支不足を招くことが想定され、このことより、財政調整基金対標準財政規模比率は、10％を下回らないことが望まれる。総合評価に関しては、現状16％であることから「現状維持」とし、今後もその他の基金を含めた適切な積立て、繰出しを行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-01-06	
事務事業名		資金計画関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3560
担当部署名		総務部 財政課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4 財政管理費
対象（誰を・何を）		資金計画				
目的（どうしたいか）		年間を通して資金不足が生じないように適切な管理を行い、安全かつ有利な運用につなげる。また、借入れは基金など内部資金を効率的に活用し、一時借入利子の削減に努める。				
手段（事業内容）		資金計画は各課照会のうえ作成し、現金収支（キャッシュフロー）を的確に見込み、資金不足時の一時借入を適切に行うとともに、余剰資金の運用につなげる。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		517	518	
総事業費		517	518	
うち市負担分		517	518	

活動指標

指標名	資金計画の作成回数（回）		
指標の説明	資金計画の作成回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

成果指標

指標名	一時借入金利子支払額（円）		
指標の説明	繰替運用を除く一時借入金利子支払額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
成果指標としては、一時借入金利子支払額を設定した。 資金不足に対する資金繰りに関しては、基金など内部資金の繰替運用で対応し、一時借入利子は発生していない。資金計画の作成も、4半期ごとに各課照会のうえ作成しており、適正に行われていると考えられる。 以上を総括し、総合評価は「現状維持」とした。					